

宜野湾市人事行政の運営等の公表

宜野湾市における人事行政の運営について公表します。

宜野湾市では、平成17年12月に宜野湾市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例を制定し、同年12月26日付けで施行しています。職員給与や職員数、勤務条件などについて情報を毎年公表することで、人事行政の透明性を高め、その公正な運営を行います。尚、公表の内容は本市の各任命権者からの報告と各種調査資料を基に作成しています。

(用語の説明)

部局の区分

- (1)市長:市長を任命権者とする市長事務局(会計課含む)
 - (2)議会:市議会議長を任命権者とする議会事務局
 - (3)選管:選挙管理委員長を任命権者とする選挙管理委員会
 - (4)監査:代表監査委員を任命権者とする監査委員事務局
 - (5)教委:教育委員会を任命権者とする教育委員会事務局及び教育機関
 - (6)消防:消防長を任命権者とする消防本部及び消防署
 - (7)水道(※1):上下水道事業管理者を任命権者とする上下水道局(公営企業)
- ※1.平成29年度まで水道局は上水道事業のみ、平成30年度より下水道事業が統合し、上下水道局となった。

1 職員の任用及び職員数に関する状況

(1) 職員の任用に関する状況

ア 任命権者別採用者数(平成31年4月1日付け任用)

(単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	水道	市全体
採用者数	11	0	0	0	3	1	0	15

※上記、市長部局で15人任用後、教育委員会へ3人出向。

※上記、消防1人は消防職。

※上記は、平成31年4月1日付けで任用された職員の状況。

イ 任命権者別退職者数(H31.4.1~R2.3.31)

(単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	水道	市全体
退職者数	12	0	0	0	4	2	0	18
内訳	定年	5	0	0	0	1	0	6
	勸奨	4	0	0	0	0	0	4
	その他	3	0	0	0	3	2	8

(2) 部門別職員数

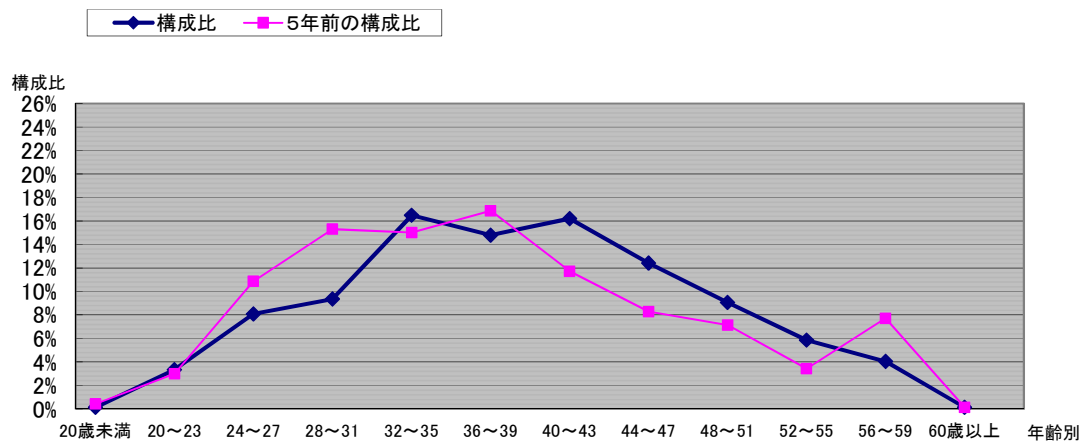
(各年4月1日現在 単位:人)

区分 部門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成31年	令和2年			
一般行政部門	議 会	8	8	0	西普天間跡地推進室の廃止に伴う減員など 幼児教育・保育無償化(R1.10月~)に伴う業務増への体制強化など 退職に伴う定員減 業務量に鑑み定員減 キャンプ瑞慶覧西普天間住宅地区跡地開発に伴う体制強化
	総 務	135	132	△ 3	
	税 務	42	42	0	
	民 生	127	130	3	
	衛 生	30	29	△ 1	
	労 働	4	3	△ 1	
	農林水産	3	3	0	
	商 工	10	10	0	
土 木	65	67	2		
小 計	424	424	0		
特別行政部門	教 育	118	118	0	
	消 防	91	91	0	
	小 計	209	209	0	
公営企業等 会計部門	水 道	30	29	△ 1	一時的な欠員(R2.4.22育休復帰者を配置)
	下 水 道	13	13	0	
	そ の 他	40	40	0	
	小 計	83	82	△ 1	
合 計	716	715	△ 1		

部門別職員数の状況と主な増減理由

※ 上記表においては、地方公共団体定員管理調査に基づき作成しています。

(3) 年齢別職員構成の状況(令和2年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	15人	55人	64人	118人	112人	110人	93人	75人	39人	30人	1人	715人

(4) 職員数の状況

① 令和2年4月1日現在における定員について

本市では、持続可能な行財政運営の確立に向けて、宜野湾市行財政改革大綱に基づき、平成10年度に初めての「宜野湾市定員適正化計画」を策定し、その後、総務省において示された「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」(平成17年3月)を踏まえ、平成17年度には第2次となる定員適正化計画を策定し、定員の適正化に取り組んできたところです。

このような中、近年、地方分権改革の推進による国・県からの権限移譲に伴う業務範囲の拡大をはじめ、子ども子育て支援の充実や少子高齢化の進展等に伴う行政ニーズが多様化・複雑化してきている状況等を踏まえ、将来にわたり安定的・継続的に適正な行政サービスを提供できるよう、平成29年10月に「第3次宜野湾市定員管理計画」を新たに策定いたしました。

今後、計画期間内の四年間においては、厳しい財政事情等も勘案しながら、宜野湾市職員定数条例728人の範囲内で柔軟かつ慎重に定員管理を行っていくこととしております。

2 職員の人事評価の状況

人事評価は、職員がその職務を遂行するに当たって発揮した能力や業績について評価を行い、その結果を人事管理の基礎として活用することを目的に実施するものです。

本市における職員の人事評価の実施状況は、次のとおりです。

区 分	内 容
評価期間	毎年4月1日から翌年3月31日まで
評価基準日	毎年1月1日
評価対象者	原則として全職員(ただし、特別職、病休職員等を除く)
評価項目	業績評価(業務目標の達成度)、能力評価(職務遂行過程における能力の発揮状況)
評価方法	業績については6段階、能力については5段階による絶対評価

3 職員の競争試験及び選考の状況

令和元年度において、次のような競争試験を実施しました。各任命権者は、その合格者のうちから職員を採用しています。

(1) 職員採用候補者試験の実施状況

ア 職員採用候補者試験の日程

◆令和元年7月29日	新聞公告
◆令和元年9月22日	第一次試験
◆令和元年10月11日	第一次試験合格発表
◆令和元年11月2日、16日、17日	第二次試験
◆令和元年12月6日	第二次試験合格発表

イ 職員採用候補者試験の試験職種、申込者数、受験者数、合格者等の状況

職 種	申込者数	受験者数	一次合格者	二次合格者
上級行政職	95 人	69 人	14 人	5 人
初級行政職	44 人	30 人	5 人	2 人
社会福祉士	18 人	17 人	5 人	2 人
学芸員	9 人	6 人	4 人	1 人
建築職	8 人	5 人	5 人	2 人
消防職	31 人	25 人	10 人	2 人
計	205 人	152 人	43 人	14 人

(2) 宜野湾市身体障害者を対象とした選考試験の実施状況
実施なし

(3) 宜野湾市民間企業等職務経験者を対象とした選考試験の実施状況
実施なし

4 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 平成30年度の人件費率
令和元年度	人 99,678	千円 44,660,484	千円 1,104,698	千円 4,998,318	% 11.2	% 11.3

※R2.9.10修正

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費(B/A)
		給 料	職員手当	期末手当	計 B	
令和元年度	人 633	千円 2,120,182	千円 446,120	千円 843,859	千円 3,410,161	千円 5,387

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は平成31年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
95.6	96.4	95.8	95.7	95.4

(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

(4) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況(令和2年4月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
	294,800円	40.3歳	348,700円	52.9歳

(5) 職員の初任給の状況(令和2年4月1日現在)

区 分	決定初任給	採用2年経過後 給料額
一般行政職	大学卒	182,200円
	高校卒	150,600円
技能労務職	高校卒	147,900円
	中学卒	139,900円

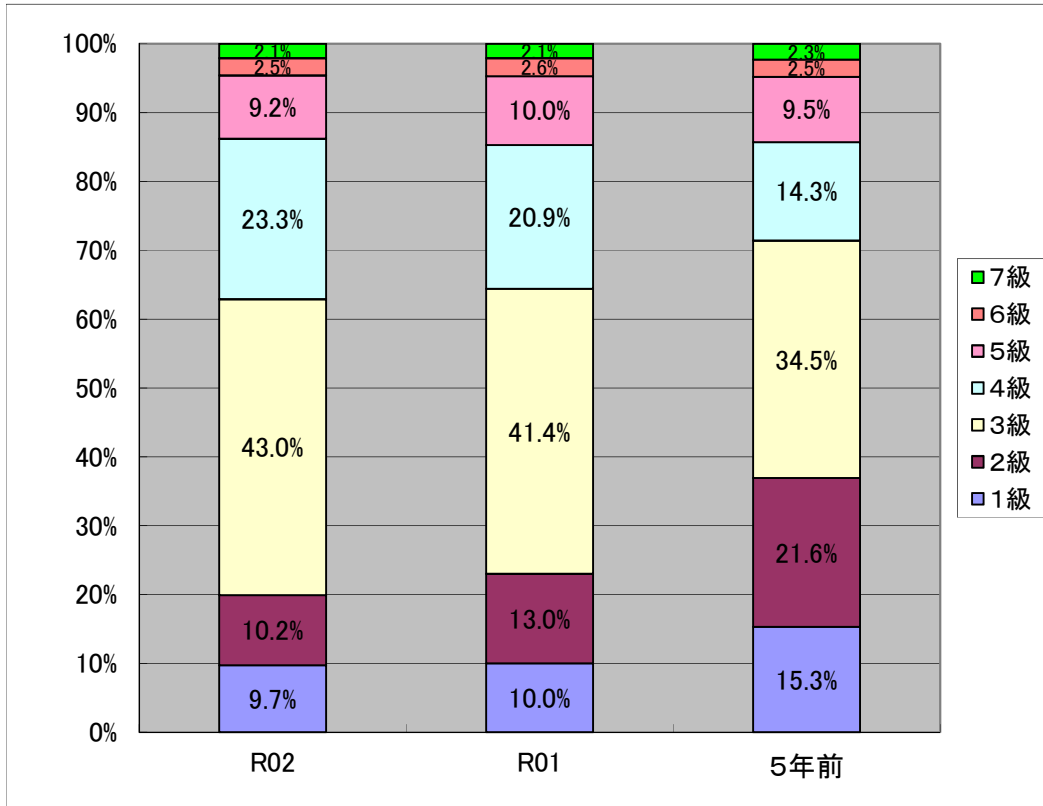
(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和2年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	251,138円	283,190円	343,729円
	高校卒	211,300円	246,520円	274,417円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものである。

(7)一般行政職の級別職員数の状況(令和2年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事	主事	主任主事	係長	課長	次長	部長	
職員数	42人	44人	186人	101人	40人	11人	9人	433人
構成比	9.7%	10.2%	43.0%	23.3%	9.2%	2.5%	2.1%	100%



(8)職員の手当の状況(令和2年4月1日現在)

	宜野湾市	国
期末・勤勉手当	1人当たり平均支給額(令和元年度決算)	—
	1,409千円	—
	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.85月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.9月分
退職手当	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%
	(支給率) 自己都合 定年・勸奨 勤続20年 19.6695月分 24.5869月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職の特例措置 2~20%加算	(支給率) 自己都合 定年・勸奨 勤続20年 19.6695月分 24.5869月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職の特例措置 2~45%加算
	退職時特別昇給 無 1人当たり平均支給額 1,345千円 19,742千円	退職時特別昇給 無 1人当たり平均支給額 — —

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した全職種(公営企業職員除く)に係る職員に支給された平均である。

調整手当	宜野湾市	国
	制度なし	制度あり

特殊勤務手当	区分		全職種
	支給実績(令和元年度決算)		9,010千円
	職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)		24.1%
	支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		56,617円
	手当の種類(手当数)		14種
代表的な手当の名称	支給額の多い手当	徴税及び滞納整理手当 福祉事務従事手当・建築主事手当	
	多くの職員に支給されている手当	消防活動手当・福祉事務従事手当	

時間外勤務手当	平成30年度	支給実績	151,096千円
		職員1人当たり平均支給年額	227千円
	令和元年度	支給実績	153,309千円
		職員1人当たり平均支給年額	228千円

区分	内容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	・配偶者 月額 6,500円 ・子 月額 10,000円 ・父母等 月額 6,500円 16歳から22歳の子1人につき5,000円の加算あり	同	—	95,594千円	277,890円
住居手当	・家賃が月額27,000円以下 家賃から16,000円を控除した額 ・家賃が月額27,000円超 家賃から27,000円を控除した額の2分の1を11,000円に加算した額 ・支給額の上限は月額28,000円	同	—	87,034千円	300,117円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上から支給 ・バス等交通機関利用は定期券等の額を支給。支給額の上限は月額55,000円 ・自動車等使用は距離に応じて月額2,300円～40,000円支給	異	自動車等使用は距離に応じて2,000円～31,600円支給	26,779千円	57,466円

(9) 特別職の報酬等の状況(令和2年4月1日現在)

区分		給料月額等		
給料	市長	810,900 円 (減額前 901,000円)		
	副市長	667,800 円 (減額前 742,000円)		
報酬	議長	479,000 円		
	副議長	426,000 円		
	常任(運営)委員長	409,000 円		
	議員	400,000 円		
期末手当	市長	(令和元年度支給割合)		
		6月期	12月期	計
	副市長	1.675 月	1.675 月	3.35 月
	議長	(令和元年度支給割合)		
6月期		12月期	計	
副議長	1.675 月	1.675 月	3.35 月	
退職手当	市長	(算定方法:任期4年満了の場合)		
		給料月額×在職期間4年×500/100		
	副市長	給料月額×在職期間4年×300/100		

(注)市議会議員の退職手当の支給はありません。

(注)給料月額等の()内は、減額措置を行う前の金額である。

5 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間等の状況

ア 一般職員の勤務時間等

① 勤務時間

1週間あたり38時間45分

月曜日から金曜日までの5日間に1日7時間45分

② 1日の勤務時間の割り振り

午前8時30分から午後0時

午後1時から午後5時15分まで

(休憩時間 午後0時から午後1時まで)

③ 週休日(勤務時間を割り振らない日)・・・土曜日・日曜日

イ 職員の休日(特に勤務を命じられない限り、勤務することを要しない日)

① 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第78号)に規定する休日

② 12月29日から翌年の1月3日までの日

③ 6月23日(慰霊の日)

(2) 職員のその他の勤務条件の状況

ア 任命権者別年次有給休暇の行使状況(H31. 4. 1~R2. 3. 31)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	市全体
平均行使日数	13.5	13.4	16.2	19.2	11	12.6		14.9	14.4
行使率(%)	36.2	34.5	53.8	48.1	29.8	31.5		38.3	36.0

備考 1 当該年度の4月1日から3月31日までの全期間在職した職員の合計とし、当該期間の中途に採用された者及び退職した者並びに当該期間中に育児休業、分限休職の理由がある職員並びに派遣職員、再任用職員を除く。

イ 任命権者別その他の主な休暇の取得者数の状況(H31. 4. 1~R2. 3. 31) (単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
私傷病休暇	70	1	0	0	16	4		5	96
出産休暇	25	2	0	0	2	8		0	37
育児休暇	5	0	0	0	2	8		1	16
子の看護休暇	142	3	0	1	29	19		23	217
介護休暇	3	0	0	0	0	0		0	3

※私傷病休暇は、7日以上 of 長期間にわたる場合です。

(3) 任命権者別育児休業の取得者数の状況(H31. 4. 1~R2. 3. 31) (単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
育児休業	男	1	0	0	0	0		0	1
	女	35	1	0	0	12		1	49
	計	36	1	0	0	12		1	50
部分休業	男	0	0	0	0	0		0	0
	女	1	0	0	0	0		0	1
	計	1	0	0	0	0		0	1

6 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 職員の分限処分の状況(H31. 4. 1~R2. 3. 31)

職員が勤務成績不良や勤務に堪えない場合に行われる分限処分(免職、休職、降任、降給)は、病気による休職のみでした。任命権者別病気による休職者数の内訳は、次のとおりです。

(単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
病気休職	15	0	0	0	8	0		3	26

(2) 職員の懲戒処分の状況(H31. 4. 1~R2. 3. 31)

職員が職務上の義務違反や全体の奉仕者たるにふさわしくない非行を行った場合に行われる懲戒処分(戒告、減給、停職、免職)

(単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
戒告	0	0	0	0	0	0		0	0
減給	1	0	0	0	0	0		0	1
停職	1	0	0	0	0	1		0	2
免職	0	0	0	0	0	0		0	0

7 職員のサービスの状況

(1) 職務専念義務の免除の状況

職員は、職務に関連する研修や本市の業務と密接な関連を有する団体の業務に従事する等の場合において、条例規則で定められた範囲内に限り、任命権者の許可を得て、勤務時間内における職務に専念する義務を免除される場合があります。令和元年度における職務専念義務の免除を受けた職員数は次のとおりです。

任命権者別職務専念義務の免除を許可した職員数(延べ人数) (単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
職務免除許可職員数	10	0	0	0	0	0		1	11

※健康診断、人間ドック等は除く。

(2) 営利企業等の従事の許可の状況

職員は営利企業の役員等になること、自ら営利企業を営むことあるいは報酬を得て他の事務事業に従事することが制限されており各任命権者の許可を受けた場合に限り従事することができることとなっています。

令和元年度における営利企業従事許可の件数は、次のとおりです。

(単位:件)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	その他	水道	計
営利企業等従事許可件数	4	1	0	0	2	3		0	10

8 職員の研修の状況

(1) 職員の研修の状況

職員の公務能率の発揮と増進を図るため、令和元年度に実施した研修は以下のとおりです。

令和元年度 職員研修の実施状況

※人事課実施

研 修 名		回数	人数	期 間	
新採用職員研修	1 新採用職員研修	1	14	5日	
	2 新採用職員研修(中期)	1	13	1日	
	3 新採用職員研修(議会)	1	13	3.5時間	
	4 新採用職員フォローアップ研修	1	13	2日	
小 計		4	53	-	
現任職員研修	5 LGBT基礎研修	1	34	2時間	
	6 公務員倫理研修	1	21	3時間	
	7 採用3年目研修(タイムマネジメント研修)	1	17	1日	
	8 接遇・クレーム対応研修	1	24	4時間	
	9 わかりやすい資料づくり講座(応用編)	1	16	1日	
	10 セルフケア研修	1	18	3時間	
	11 採用6年目研修(フィールドワーク研修)	1	8	1日	
	12 政策形成能力研修	1	22	1日	
	13 宜野湾市・沖縄市・うるま市中堅職員合同研修	1	10	2日	
	14 採用9年目研修(部下力研修)	1	16	1日	
	小 計		10	186	-
	監督者研修	15 ・財政基礎	1	30	1.5時間
		16 昇任係長級研修 ・契約事務	1	34	1.5時間
		17 ・議会	1	32	0.5時間
18 ・会計事務		1	34	0.5時間	
19 成果の出る会議の進め方講座		1	13	1日	
20 ラインケア研修		1	15	3時間	
21 ハラスメント防止研修		1	17	3時間	
22 宜野湾市・沖縄市・うるま市監督者合同研修		1	10	2日	
小 計		8	185	-	
研修者管理	23 管理者研修(OJT研修)	2	65	3時間	
	小 計	2	65	-	
研修その他	24 普通救命講習	1	20	3時間	
	小 計	1	20	-	
委託・派遣研修	1 沖縄県市町村職員研修センター派遣研修	12	18	1~3日	
	2 市町村アカデミー派遣研修	9	9	5~11日	
	3 国際文化アカデミー派遣研修	4	4	3~5日	
	4 キャリアアップ・フォーラム	1	3	1日	
	5 ゆがふう塾「市町村職員研修」	1	2	6ヶ月	
小 計		27	36	-	
人事評価研修	1 目標設定研修	1	26		
	2 部下目標設定研修	1	14		
	3 期末自己評価研修	1	37		
	4 評価基礎研修	1	19		
	5 評価者実践研修	10	178		
小 計		14	274	-	
合 計		66	819	-	

※消防本部実施

研修名		回数	人数	期 間
県内研修	1 沖縄県消防学校・初任教育	1	1	171日間
	2 沖縄県消防学校・警防科	1	1	12日間
	3 沖縄県消防学校・予防査察科	1	1	12日間
	4 沖縄県消防学校・火災調査科	1	1	12日間
	5 沖縄県消防学校・救急科	1	1	53日間
	6 沖縄県消防学校・救助科	1	2	29日間
	7 沖縄県消防学校・上級幹部科	1	1	3日間
	8 沖縄県消防学校・水難救助研修	1	1	19日間
	9 沖縄県消防学校・ポンプ操法指導員研修	1	1	5日間
	10 沖縄県消防学校・防火管理指導員研修	1	1	5日間
	11 沖縄県消防学校・救急救命士処置拡大研修	2	4	5日間
	12 玉掛け技能講習	1	3	3日間
	13 小型移動式クレーン運転技能講習	1	3	3日間
	14 整備管理者選任前研修	1	7	1日間
	15 圧縮空気保安講習	1	3	1日間
小 計		16	31	-
県外研修	1 福岡市消防学校・予防実務研修	1	1	13日間
	2 全国女性消防操法大会操法指導員研修会	1	1	2日間
小 計		2	2	-
合 計		18	33	-

9 職員の福祉及び利益の保護の状況

・職員の福利厚生

地方公務員の病気、負傷、出産、休業、災害、退職、障害若しくは死亡又はその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害に関して適切な給付を行うため、互助救済を目的とする共済制度があります。本市職員に対して適用される共済制度は、沖縄県市町村職員共済組合と公立学校共済組合沖縄支部が制度を運用、実施しています。

また、職員は共済組合の事業をより充実、補完するために設けられた沖縄県市町村職員互助会に加入し、福利厚生事業の充実を図っています。互助会の事業は、会員掛金（給料月額額の1000分の10）と市負担金（給料月額額の1000分の5）で運営されています。事業内容等については下記のとおりです。

	会員(H31.4.1現在)	掛金額(R元年度実績)	負担金額(R元年度実績)
市長部局等	675人	23,633千円	11,816千円
公営企業	44人	1,560千円	780千円

項目	内 容
給付事業	結婚祝金、出産祝金、傷病見舞金、人間ドック助成金等
貸付事業	一般貸付、住宅貸付、特別貸付、災害貸付
公益事業	講演会等の開催費用助成、車椅子の寄贈

10 その他市長が必要と認める事項

今回はありません。

11 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
元年度	千円 1,877,964	千円 205,073	千円 158,018	% 8.41	% 8.28

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
2年度	人 30	千円 123,344	千円 22,762	千円 54,083	千円 186,653	千円 6,222

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

② 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和2年4月1日現在)

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
40.76	296,739円	454,453円

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当(令和2年4月1日現在)

	期末手当	勤勉手当
6月期	1.3月分	0.925月分
12月期	1.3月分	0.925月分
計	2.6月分	1.85月分

職制上の段階、職務の等級による加算措置 有

イ 退職手当(令和2年4月1日現在)

(支給率)	自己都合	勲奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.5869月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
退職時特別昇給	無	
1人当たり平均支給額	21,729千円	

(注)退職手当の1人当たりの平均支給額は、平成27~29年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当(令和2年4月1日現在)

区 分			全 職 種
支給実績(元年度決算)			81 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)			20,355 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(元年度)			13.3 %
手当の種類(手当数)			4 種
代表的な手当 の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給額
特殊現場 作業手当	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う高層建築物、橋りょう等の工事現場における監督、測量、検査、調査等の業務に従事した職員		日額 220円 (20メートル以上は 320円)
	地表面又は水面4メートル以上の深所で行う建造物の基礎工事その他これに類する工事における監督、測量、検査、調査等の業務に従事した職員		日額 450円
暴風時勤務手当	暴風雨警報発令時から解除されるまでの間に、特に勤務を命ぜられた職員		1時間 1,000円
水道技術 管理者手当	水道技術管理者に命じられ、その職に従事する職員	水道技術管理業務	月額 5,000円

エ 時間外勤務手当

支給実績(元年度決算)	4,890 千円
職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	181 千円

オ その他の手当(令和2年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	支 給 実 績 (元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	・配偶者 月額 6,500円 ・子 月額 10,000円 ・父母等 月額 6,500円 16歳から22歳の子1人につき5,000円の加算あり	同	4,561 千円	285,048 円
住居手当	住居を借りている場合は、最高28,000円	同	4,239 千円	385,364 円
通勤手当	交通機関等利用者は定期券等の額。限度額55,000円 自家用車は距離に応じて2,300~40,000円	同	1,509 千円	72,724 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は	職員給与費	総費用に占める	(参考)
	A	実質収支	B	職員給与費比率	30年度の総費用に占める職員給与費比率
元年度	千円 1,537,458	千円 129,739	千円 74,958	% 4.88	% 4.81

イ 予算

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
2年度	人 13	千円 49,037	千円 10,553	千円 21,517	千円 75,235	千円 5,787

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 給与費は当初予算に計上された額である。

② 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和2年4月1日現在)

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
37.6歳	281,622円	433,761円

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当(令和2年4月1日現在)

	期末手当	勤勉手当
6月期	1.3月分	0.925月分
12月期	1.3月分	0.925月分
計	2.6月分	1.85月分
職制上の段階、職務の等級による加算措置 有		

イ 退職手当(令和2年4月1日現在)

(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.5869月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
退職時特別昇給	無	
1人当たり平均支給額	-	

ウ 特殊勤務手当(令和2年4月1日現在)

区 分			全 職 種
支給実績(元年度決算)			121 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)			17,378 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(元年度)			53.8 %
手当の種類(手当数)			3 種
代表的な手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給額
特殊現場作業手当	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う高層建築物、橋りょう等の工事現場における監督、測量、検査、調査等の業務に従事した職員		日額 220円 (20メートル以上は320円)
	地下又は水面4メートル以上の深所で行う建造物の基礎工事その他これに類する工事における監督、測量、検査、調査等の業務に従事した職員		日額 450円
暴風時勤務手当	暴風雨警報発令時から解除されるまでの間に、特に勤務を命ぜられた職員		1時間 1,000円

エ 時間外勤務手当

支給実績(元年度決算)	1,103 千円
職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	100 千円

オ その他の手当(令和2年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支 給 実 績 (元年度決算)	支給職員一人当たり 平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	・配偶者 月額 6,500円 ・子 月額 10,000円 ・父母等 月額 6,500円 16歳から22歳の子1人につき5,000円の加算あり	同	2,212 千円	276,500 円
住居手当	住居を借りている場合は、最高28,000円	同	1,797 千円	256,714 円
通勤手当	交通機関等利用者は定期券等の額。限度額55,000円 自家用車は距離に応じて2,300~40,000円	同	617 千円	61,650 円

(3) 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

平成30年4月より、宜野湾市水道局と建設部下水道課が窓口ワンストップサービスをはじめとする、市民の利便性向上を図ることを目的に、組織統合を行い、「宜野湾市上下水道局」として事業運営を開始しております。組織統合に伴い、現在の職員数は、令和2年4月1日時点で、水道事業29名、下水道事業13名の合計42名となっておりますが、今後、包括業務委託の実施等について調査・研究し、更なる定員適正化について検討してまいります。